

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岩手県	住田町	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 26年度)	目 標 (令和 2年度) A	実 績 (令和 2年度) B	実績/目 標※3	
総人口	5,970 人	5,376 人	5,179 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	1,931 人	1,841 人	1,832 人	110.0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	32.3 %	34.2 %	35.4%	163.2%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	1,170 人	1,194 人	1,243 人	304.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.6 %	22.2 %	24.0%	169.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	2,869 人	2,341 人	2,104 人	144.9%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの						
施設整備に係る計画支援に関するもの		浄化槽設置整備事業	住田町	地域の公共下水道人認可区域を除く区域（認可区域外）の住宅を対象として、設置の費用を助成する。	(H28～R2)	総事業費 26,243 千円 総交付基本額 26,243 千円 交付金額 8,747 千円 （交付対象基数内訳） 平成 28 年度：16 基 平成 29 年度：11 基 平成 30 年度：17 基 令和元年度：6 基 令和 2 年度：11 基 合 計：61 基
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

浄化槽設置整備事業における当初計画は交付対象基数 75 基、処理人口 1,194 人であり、それに対し、平成 27 年度から令和 2 年度までの実績は、交付対象基数 61 基、処理人口 1,243 人となった。設置基数は当初計画を下回ったが、処理人口は当初計画を上回り、概ね目標は達成された。

目標を達成した要因としては、町における住宅関連補助事業と併用して浄化槽設置基数する世帯が増え、特にも子育て世帯における整備がこの 5 年間では増加傾向にあり、効果的な浄化槽整備につながったことが挙げられる。

今後についても循環型社会形成推進交付金を引き続き活用し、家族形態や地域の実情を把握しながら、公共下水道区域外の住民を対象に浄化槽設置事業を取り組み、公共用水域の保全と生活環境向上に努めたい。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の普及実績については、概ね計画どおりに浄化槽を整備しており、本計画による施策が浄化槽の普及促進に寄与したことが認められる。

住田町では既に新規計画（令和 3 年度～令和 7 年度）を策定したところであり、今後も引続き循環型社会形成推進交付金等を活用しながら浄化槽の更なる普及促進に努められたい。

県においても、その手法等について必要に応じて支援していくこととしたい。